

# たてしん通信

新春号

010号

あけましておめでとうございます！



たてしんファミリー映画会

12月3日、館山市の南総文化ホールで「みんな集まれ！たてしんファミリー映画会」を4年ぶりに開催しました。

映画館のない安房地域の子どもたちに大きなスクリーンで映画を楽しんでもらおうと、平成30（2018）年に地域の子育て支援の一環として始めました。

今回で3回目となり、当日は家族連れなど1,118人が来場し、午前・午後の2部制で「ミニオンズ フィーバー」が上映され、親子で楽しむ姿が見られました。

上映前には、当金庫の店舗所在地のマスコットキャラクター達が壇上に集合し、会場を盛り上げました。



『千葉県PRマスコットキャラクター チーバくん』

令和6(2024)年1月15日



地域と共に、皆様と共に

館山信用金庫

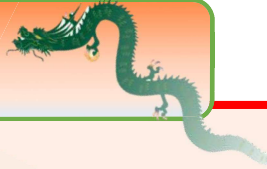
<https://www.shinkin.co.jp/tateyama/>



ちばSDGs

ちばSDGsパートナー 933号

## 新年を迎えて



新年、あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

当金庫は昭和で60年、平成で30年、令和で6年目となり、4年後の令和10(2028)年10月に創立100周年を迎えます。これもひとえに地域の皆様の暖かいご支援、ご愛顧の賜物と心から感謝申し上げます。

今年の干支は、甲辰(きのえたつ)です。「陽の気が動いて万物が振動するので、活力が旺盛になって大きく成長し、形が整う年」とされます。当金庫も「地域と共に、皆様と共に」の経営理念のもと、豊かで持続可能な地域社会・経済の実現に向けて成長する1年とすべく、役職員一丸となって努めてまいります。

結びに、令和6(2024)年が地域の皆様にとりまして、健康で明るい良き年になりますことを心から祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。



改めまして、令和6年能登半島地震により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

館山信用金庫 理事長 利田 秀男

## よい仕事おこしフェア

1月21、22日、「よい仕事おこしフェア」が東京都江東区の東京ビッグサイトで開催されました。開会式では、自由民主党の麻生副総裁も出席し、東日本大震災の被災地支援を目的に、全国253信金のネットワークを活用し集めた全国各地の米を原料につくられた日本酒「絆舞」により、盛大な「鏡開き」が執り行われました。

また、全国の中小企業を中心に団体や自治体など522の企業、団体が参加しました。安房地域からも、金属加工、食品業者の2社が出展した他、「たてしん経営者会」会員も活動の一環として参加しました。

### よい仕事おこしフェアとは？

「信用金庫による地方創生!」「日本を明るく元気に!」をテーマに、東日本大震災からの復興支援を目的として平成24(2012)年より始まりました。中小企業の自社製品、サービスのPRや販路拡大、地域経済の活性化につながることを目的としたイベントで、全国の信用金庫が共に絆を深め、中小企業の出会いの場を生み出すための展示商談会です。



## よい仕事おこしフェア実行委員会と館山市が包括的連携協定締結

### 包括的連携協定締結によりできること

- ①「よい仕事おこしネットワーク」を地域情報発信ツールとして利用できる。
  - ②「よい仕事おこしフェア」へ出展し、地元産品をPRすることができる。
  - ③「よい仕事おこしプラザ」で企業等と商談会を開催することができる。
- など、さまざまな連携を行うことができます。

今回の連携は、よい仕事おこしフェア実行委員会の会員である当金庫の紹介によるもので、千葉県内自治体との連携協定は、館山市が初となりました。

# たてしん中小企業景況レポート No.24

令和5年(2023年) 10月～12月

編集・発行：館山信用金庫  
支援部  
TEL:0470-29-3015



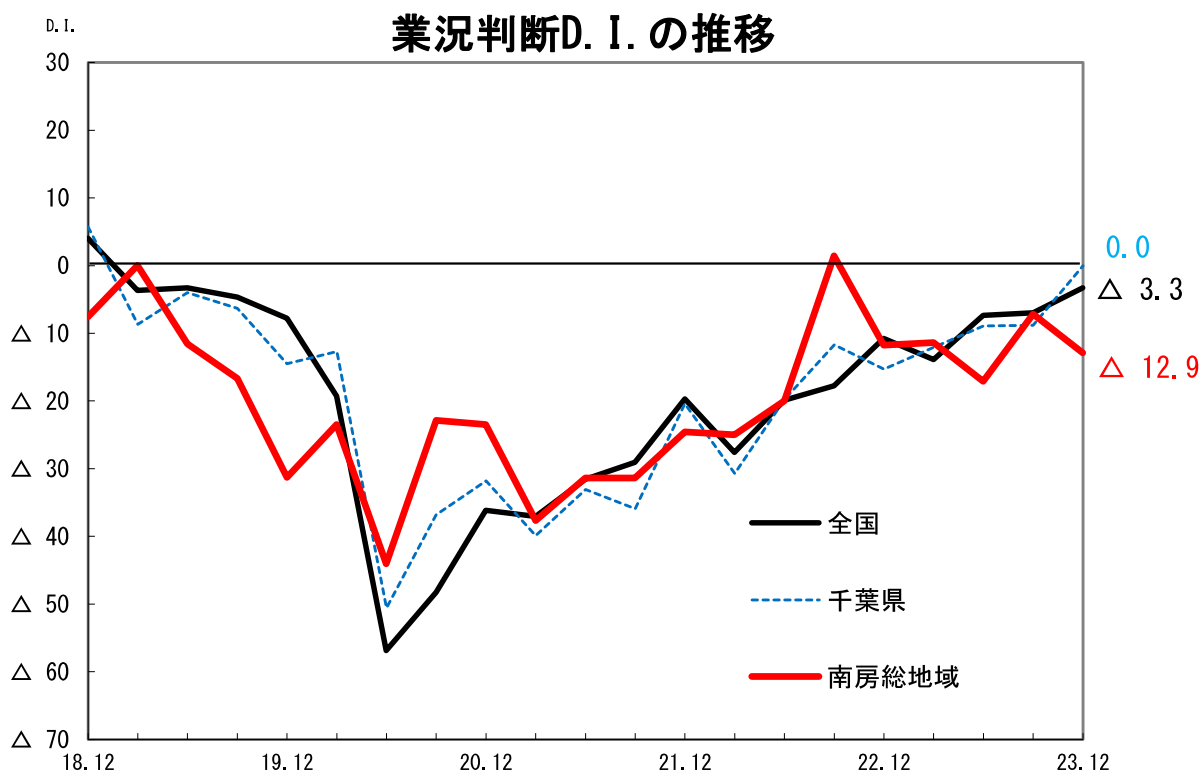
地域と共に、皆様と共に

館山信用金庫

## <概況>

令和5年(2023年)10～12月期の全国の業況判断D.I.は $\Delta 3.3$ 、前期に比べ3.7ポイントの上昇となった。

なお、今回の業況判断D. I. は、前回調査時における今期見通し( $\Delta 4.4$ )を1.1ポイント上回った。 ※業況判断D.I. (「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合の差、プラスほど良い)



千葉県の業況判断D.I.は0.0と、前期に比べ8.8ポイントの上昇となった。  
南房総地域の業況判断D.I.は $\Delta 12.9$ と、前期に比べ5.7ポイントの低下となった。

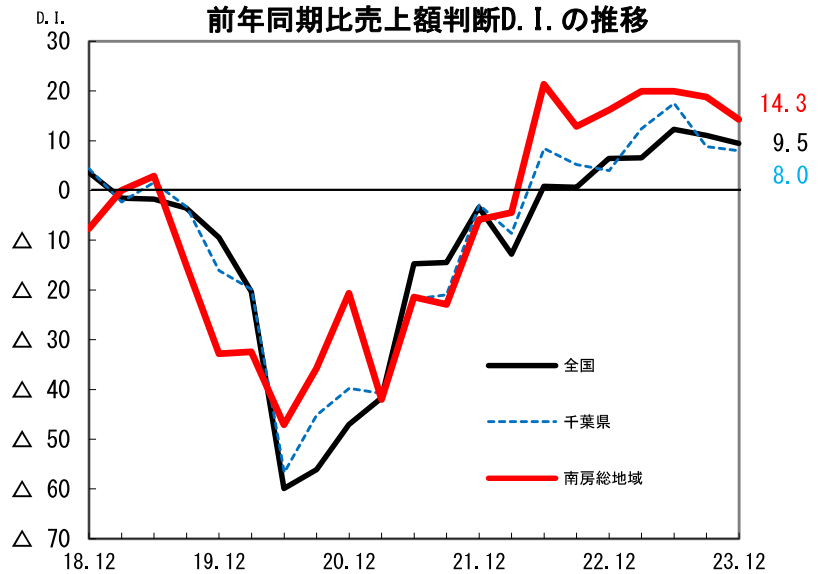
※D.I.とは、Diffusion Indexの略で企業の業況感や人員の過不足などの各種判断を指標化したものです

(全国・千葉・南房総)  
売上は引き続きプラス水準

全国の前年同期比売上額判断D.I.は9.5とプラスの水準を維持している。

南房総地域でも、14.3となり全国・千葉県・南房総ともに引き続きプラスの水準となっている。

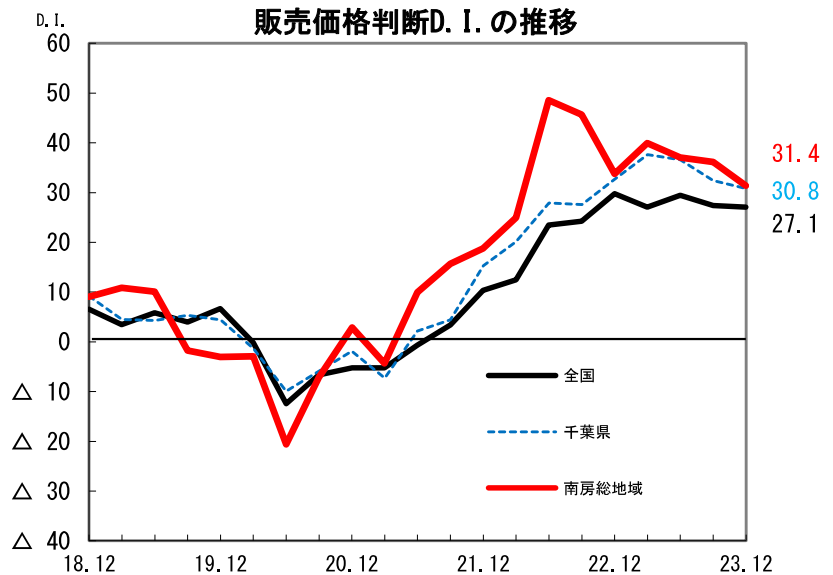
※売上額判断D.I.（「増加した」と回答した割合から「減少した」と回答した割合の差、プラスほど良い）



(全国・千葉・南房総)  
販売価格は高水準を維持

全国の販売価格判断D.I.は27.1と前期比0.3ポイント低下となった。

南房総地域では、31.4と前期比4.8ポイント低下となった。  
※販売価格判断D.I.（「上がった」と回答した割合から「下がった」と回答した割合の差、プラスほど販売価格が上昇）

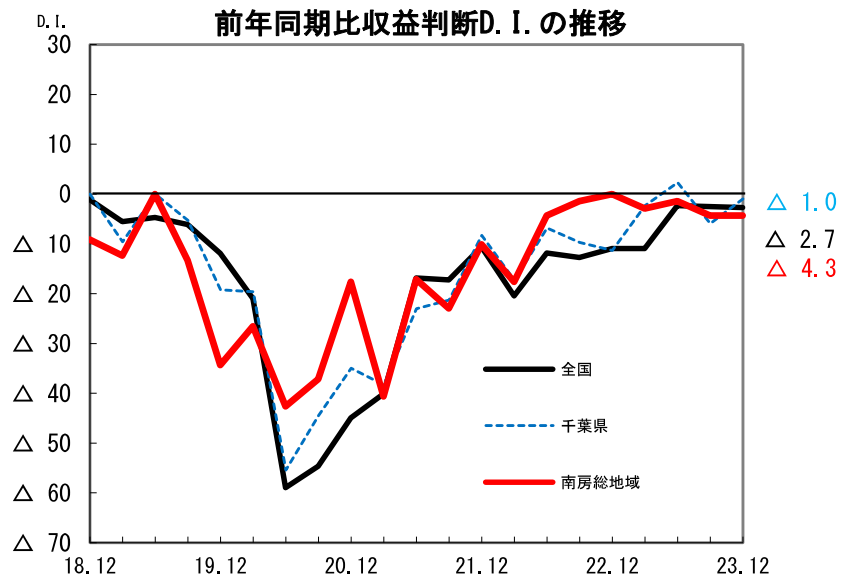


(全国・千葉・南房総)  
収益は前年同期比低下

全国の前年同期比収益判断D.I.は△2.7と依然としてマイナスの水準となった。

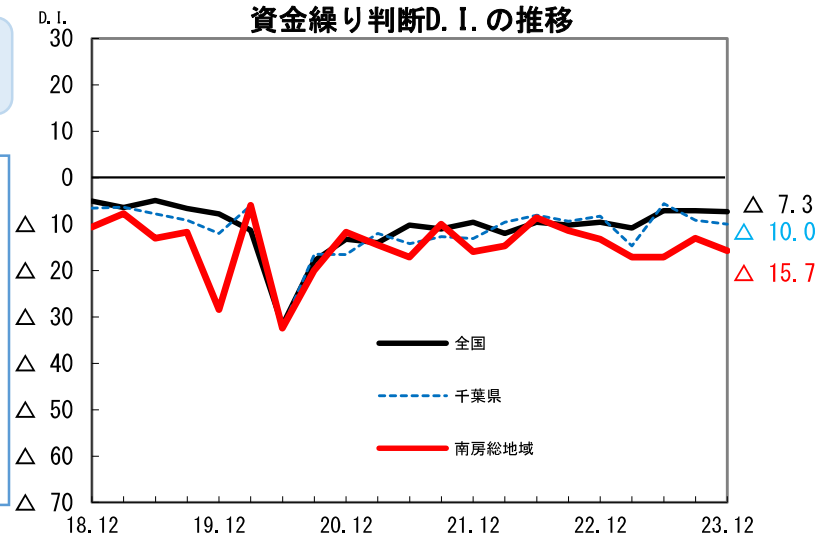
南房総地域でも、△4.3と引き続きマイナスの水準となった。

※収益判断D.I.（「増加した」と回答した割合から「減少した」と回答した割合の差、プラスほど良い）



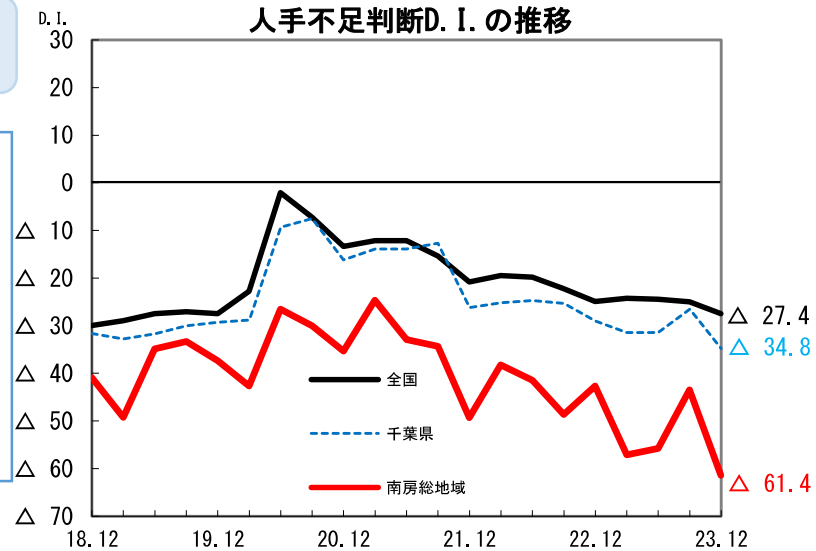
(千葉・南房総)  
資金繰りは低下

全国の資金繰り判断D.I.は  
△7.3と前期比0.2ポイント低  
下となった。  
南房総地域では、△15.7と  
前期比2.7ポイントの低下と  
なった。  
※資金繰り判断D.I.（「楽(らく)」と  
回答した割合から「厳しい」と回答  
した割合の差、プラスほど良い）



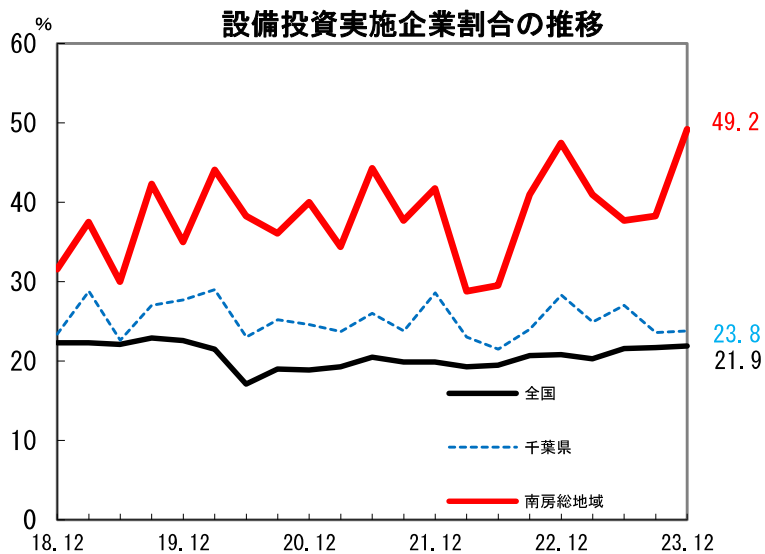
(南房総)  
人手不足感は過去最大

全国の人手過不足判断D.I.  
は△27.4と前期比2.4ポイント  
拡大し、若干強まった。  
南房総地域では、前期比  
17.9ポイント拡大の△61.4と  
過去最大になった。  
※人手過不足判断D.I.（「過剰」と回  
答した割合から「不足」と回答した  
割合の差、マイナスほど人手不足）



(南房総)  
設備投資は過去最大

全国の設備投資実施企業  
割合は21.9%と前期比0.2ポ  
イント上昇となった。  
南房総地域では49.2%と前  
期比10.9ポイント上昇し、過  
去最大となった。  
※設備投資実施企業割合（設備投  
資を実施した企業の割合）



# たてしん中小企業景況レポート No. 24 特徴等

(令和5年(2023年)10月~12月)

## ◆業況判断 D. I. ◆

業況判断 D. I. を見ると、全国では前期比 3.7 ポイント上昇の $\Delta 3.3$ 、千葉県では前期比 8.8 ポイント上昇の 0.0、南房総地域においては前期比 5.7 ポイント低下の $\Delta 12.9$  となり、**全国・千葉県を下回る結果**となりました。

今回の調査は南房総地域の観光がオフシーズンを迎えた 12 月上旬の調査でしたが、全国・千葉県の業況は改善したものの、南房総地域のみ低下という結果となりました。

次期の予想業況判断 D. I. を見ると、全国 $\Delta 8.0$  (今期比 $\Delta 4.7$ )、千葉県 $\Delta 6.0$  (今期比 $\Delta 6.0$ )、南房総地域 $\Delta 12.9$  (今期比 $\pm 0.0$ ) と、**全国・千葉県で低下**が見込まれている一方、南房総地域においては横這いとなることが見込まれています。

## ◆南房総地域の業況判断 D. I. (前期比) ◆

南房総地域の業況判断 D. I. の業種別では、小売業 $\Delta 10.0$  (前期比 $+23.3$ )、建設業 7.7 (前期比 $+15.4$ )、不動産業 22.2 (前期比 $+11.1$ ) と 6 業種中 **3 業種が上昇**となりました。一方、製造業 $\Delta 35.7$  (前期比 $\Delta 14.3$ )、卸売業 $\Delta 20.0$  (前期比 $\Delta 20.0$ )、サービス業 $\Delta 28.6$  (前期比 $\Delta 35.7$ ) と **3 業種が低下**しました。

## ◆南房総地域の次期の見込み ◆

次期については、業種別では小売業と不動産業が改善を見込んでいる一方、製造業が横這い、卸売業、サービス業、建設業で低下を見込んでいます。特に**卸売業 $\Delta 40.0$ の水準が低く**、要因としては年末需要の反動による季節的な要因に加え、物流業界の 2024 年問題を見据えた運送コスト増加等の影響と推測されます。

## ◆売上額判断 D. I. (前年同期比・南房総地域) ◆

南房総地域の売上額判断 D. I. は引続きプラスとなりました。水準は依然として全国・千葉県を上回っており、業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業、建設業、不動産業の **5 業種においてプラスの水準**となり、サービス業のみマイナス水準となりました。加えてサービス業は販売(料金)価格 D. I. もマイナスとなっていることから、人手不足による売上の機会損失、また、原材料価格やエネルギーコストに比べて価格転嫁の難しい人件費による影響と推測されます。

## ◆収益判断 D. I. (前年同期比・南房総地域) ◆

南房総地域の収益判断 D. I. は、 $\Delta 4.3$  となりました。業種別で見ると、製造業 $\Delta 14.3$ 、卸売業 10.0、小売業 0.0、サービス業 $\Delta 21.4$ 、建設業 $\Delta 7.7$ 、不動産業 22.2 となりました。製造業と建設業は売上額判断 D. I. と販売・請負価格判断 D. I. がプラス水準であるものの、収益判断 D. I. がマイナスであることから、販売・請負価格に転嫁したものの**十分な転嫁が出来ていない**と推測されます。卸売業と不動産業は売上額判断 D. I.、収益判断 D. I. とともにプラス水準となり、仕入価格やエネルギー価格高騰等に対し十分に価格転嫁できたと考えられます。

#### ◆資金繰り判断 D. I. (南房総地域)◆

資金繰り判断 D. I. を業種別で見ると、卸売業△10.0 (前期比+20.0)、小売業 0.0 (前期比+44.4) と2業種で改善となりました。

その他の4業種は、製造業△28.6(前期比△14.3)、サービス業△35.7(前期比△7.1)、建設業△7.7 (前期比△23.1)、不動産業 0.0 (前期比△22.2) と低下しました。なお、水準は△15.7 と全国△7.3、千葉県△10.0 を下回っており南房総地域においては依然として資金繰りがやや厳しい状況にあると窺えます。

#### ◆人手不足判断 D. I. (南房総地域)・設備投資実施企業割合 (南房総地域)◆

人手不足判断 D. I. を見ると、全国・千葉県に比べて依然として低水準で推移する中で今期は△61.4 (前期比△17.9) と現在の調査方法となった2018年3月期以降最大の人手不足感になりました。全ての業種でマイナスの水準となっていますが、特に卸売業△40.0 (前期比△30.0) と建設業△92.3 (前期比△30.8) で人手不足感が強まりました。

一方、設備投資企業割合は49.2% (前期比+10.9) と全国・千葉県に比べて引き続き高水準を維持しており、人手不足と同様に2018年3月期以降最大値となりました。業種別では建設業が69.2%と最も高くなっており、車両の購入のほか、新しい機械設備の導入や事務機器・ソフトウェアの入替といったIT化が多く見られました。

#### ◆特別調査「2024年(令和6年)の経営見通し」について◆

「自社の業況見通し」については、南房総では「非常に良い」・「良い」が全くなく、「良い」－「悪い」で見ると、全国△17.3、南房総△28.5となりました。1年前の同調査(全国△32.4、南房総△23.5)より、全国は改善したものの、南房総は低下となりました。

「自社の業況が上向く転換点」については、「すでに上向いている」が全国・南房総ともに1年前の調査を上回りました。

「自社の売上額の伸び率見通し」については、「増加」－「減少」で見ると、全国は16.3、南房総は9.9となり、増加が減少を上回る見通しが多くなりました。また、下げ幅については1年前に比べて10～29%減少が低下し、10%未満減少の割合が増加しました。

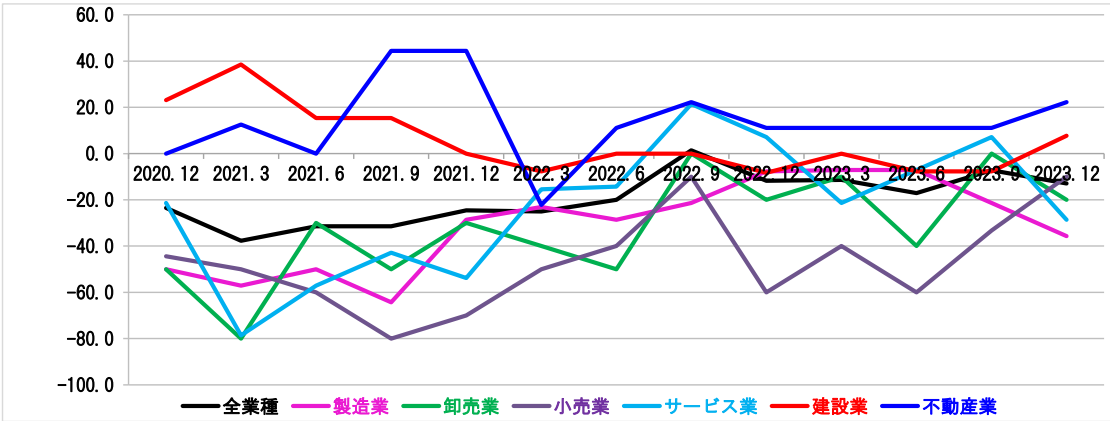
「価格面の動向の見通し」については、「緩やかな上昇(10%未満)」が販売価格で全国51.5%、南房総67.1%、仕入価格で全国60.0%、南房総65.7%と、ともに過半数を占める結果となりました。次に、仕入価格は「変わらない(一進一退)」が全国では2番目に多かったのに対し、南房総では「大幅な上昇(10%以上)」が2番目に多い結果となりました。南房総では物価高騰の影響が仕入れ値に影響しやすく、一方で販売価格に転嫁されているものの、緩やかな転嫁にとどまると見ている中小企業が多いことが推測されます。

当金庫では取引先の経費削減を目的に「エス・バイ・エス事業協同組合」と連携し、高速料金が割引となるETCカードの紹介を行っております。ご利用状況により経費の削減が可能ですので、関心のある方は当金庫までお問合せください。

※本景況レポートは、当金庫営業店ロビーの金利表示ボード画面及び房日新聞電子版(QRコード掲載)にて動画による解説を行っております。

# 主要項目時系列表

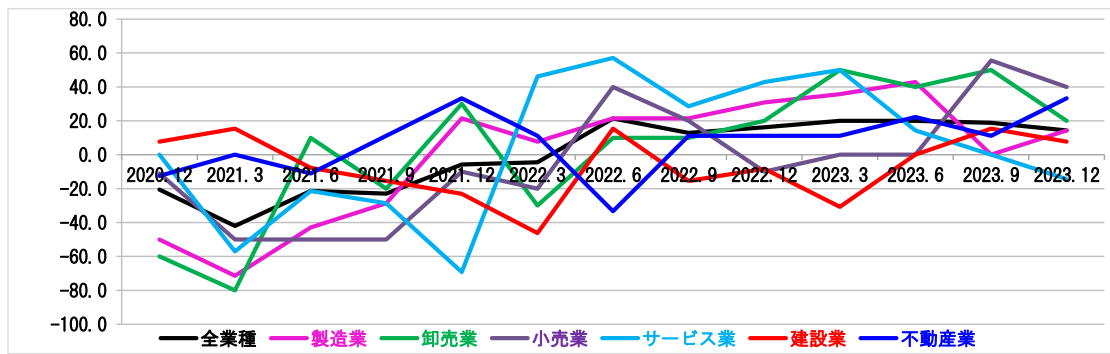
## 業況判断 D.I



区分	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3
全業種	-23.5	-37.7	-31.4	-31.4	-24.6	-25.0	-20.0	1.4	-11.8	-11.4	-17.1	-7.2	-12.9	-12.9
製造業	-50.0	-57.1	-50.0	-64.3	-28.0	-23.1	-28.6	-21.4	-7.7	-7.1	-7.1	-21.4	-35.7	-35.7
卸売業	-50.0	-80.0	-30.0	-50.0	-30.0	-40.0	-50.0	0.0	-20.0	-10.0	-40.0	0.0	-20.0	-40.0
小売業	-44.4	-50.0	-60.0	-80.0	-70.0	-50.0	-40.0	-10.0	-60.0	-40.0	-60.0	-33.3	-10.0	20.0
サービス業	-21.4	-78.6	-57.1	-42.9	-53.8	-15.4	-14.3	21.4	7.1	-21.4	-7.1	7.1	-28.6	-35.7
建設業	23.1	38.5	15.4	15.4	0.0	-7.7	0.0	0.0	-8.3	0.0	-7.7	-7.7	7.7	0.0
不動産業	0.0	12.5	0.0	44.4	44.4	-22.2	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	33.3

※ 2024.3は、見通しである。

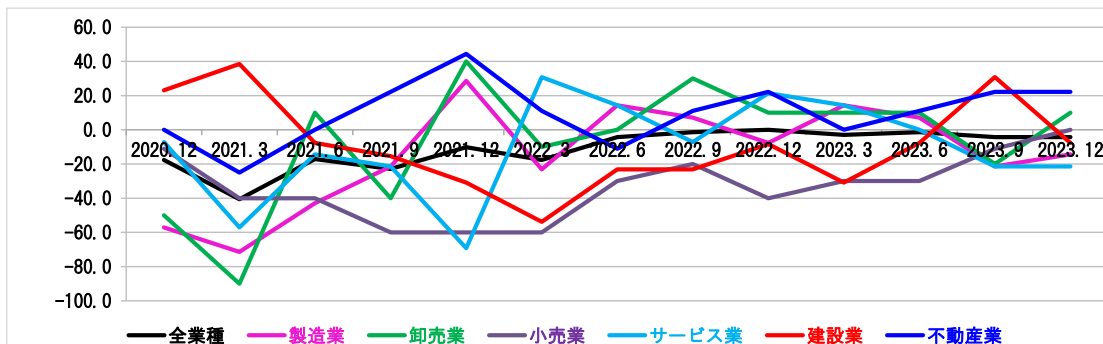
## 売上額判断 D.I (前年同期比)



区分	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12
全業種	-20.6	-42.0	-21.4	-22.9	-5.8	-4.4	21.4	12.9	16.2	20.0	20.0	18.8	14.3
製造業	-50.0	-71.4	-42.9	-28.6	21.4	7.7	21.4	21.4	30.8	35.7	42.9	0.0	14.3
卸売業	-60.0	-80.0	10.0	-20.0	30.0	-30.0	10.0	10.0	20.0	50.0	40.0	50.0	20.0
小売業	-11.1	-50.0	-50.0	-50.0	-10.0	-20.0	40.0	20.0	-10.0	0.0	0.0	55.6	40.0
サービス業	0.0	-57.1	-21.4	-28.6	-65.2	46.2	57.1	28.6	42.9	50.0	14.3	0.0	-14.3
建設業	7.7	15.4	-7.7	-15.4	-23.1	-46.2	15.4	-15.4	-8.3	-30.8	0.0	15.4	7.7
不動産業	-12.5	0.0	-11.1	11.1	33.3	11.1	-33.3	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1	33.3

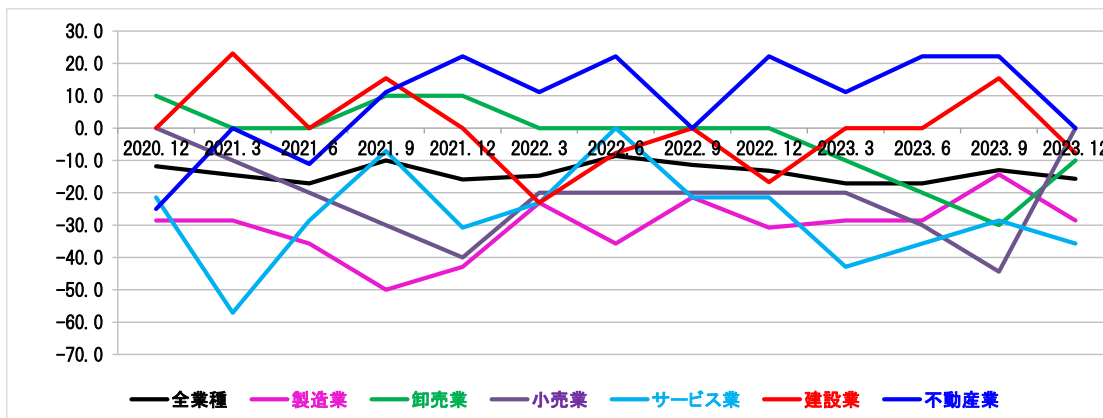


### 収益判断 D.I (前年同期比)



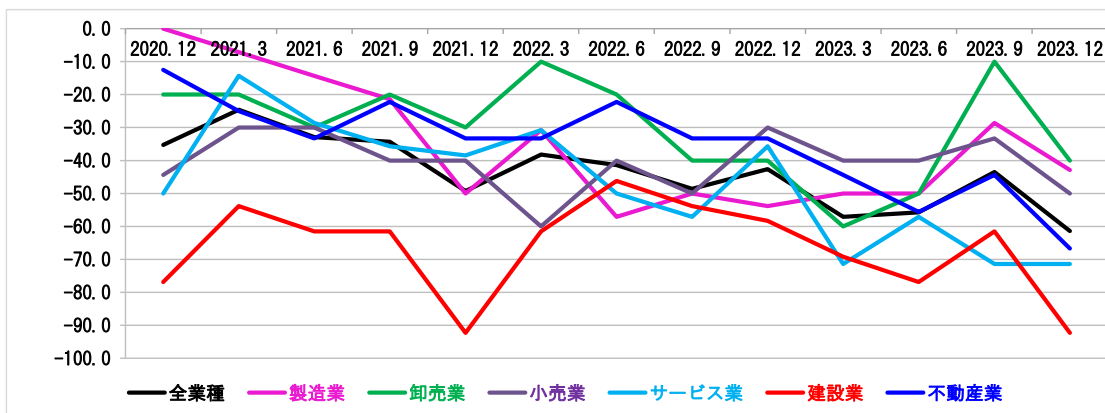
区分	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12
全業種	-17.6	-40.6	-17.1	-22.9	-10.1	-17.6	-4.3	-1.4	0.0	-2.9	-1.4	-4.3	-4.3
製造業	-57.1	-71.4	-42.9	-21.4	28.6	-23.1	14.3	7.1	-7.7	14.3	7.1	-21.4	-14.3
卸売業	-50.0	-90.0	10.0	-40.0	40.0	-10.0	0.0	30.0	10.0	10.0	10.0	-20.0	10.0
小売業	-11.1	-40.0	-40.0	-60.0	-60.0	-60.0	-30.0	-20.0	-40.0	-30.0	-30.0	-11.1	0.0
サービス業	-7.1	-57.1	-14.3	-21.4	-69.2	30.8	14.3	-7.1	21.4	14.3	0.0	-21.4	-21.4
建設業	23.1	38.5	-7.7	-15.4	-30.8	-53.8	-23.1	-23.1	-8.3	-30.8	-7.7	30.8	-7.7
不動産業	0.0	-25.0	0.0	22.2	44.4	11.1	-11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	22.2	22.2

### 資金繰り判断 D.I (楽-苦)



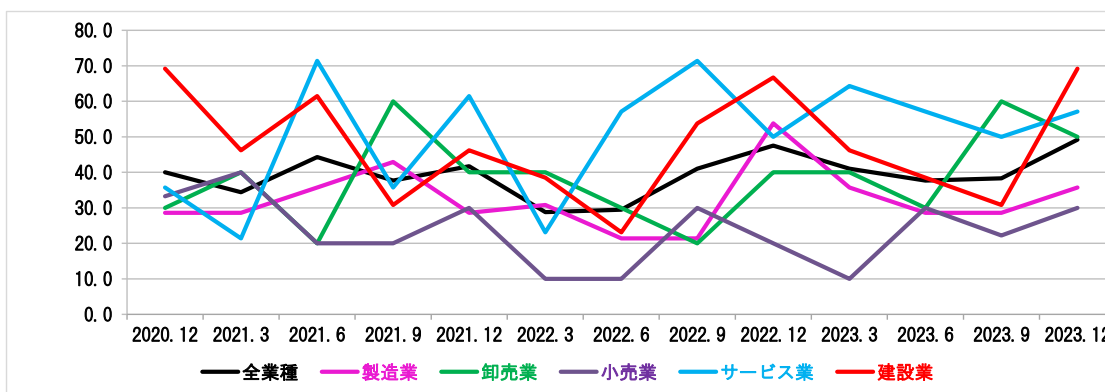
区分	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12
全業種	-11.8	-14.5	-17.1	-10.0	-15.9	-14.7	-8.6	-11.4	-13.2	-17.1	-17.1	-13.0	-15.7
製造業	-26.6	-28.6	-35.7	-50.0	-42.9	-23.1	-35.7	-21.4	-30.8	-28.6	-28.6	-14.3	-26.6
卸売業	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-10.0	-20.0	-30.0	-10.0
小売業	0.0	-10.0	-20.0	-30.0	-40.0	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	-30.0	-44.4	0.0
サービス業	-21.4	-57.1	-28.6	-7.1	-30.8	-23.1	0.0	-21.4	-21.4	-42.9	-35.7	-28.6	-35.7
建設業	0.0	23.1	0.0	15.4	0.0	-23.1	-7.7	0.0	-16.7	0.0	0.0	15.4	-7.7
不動産業	-25.0	0.0	-11.1	11.1	22.2	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	22.2	22.2	0.0

### 人手不足判断 D.I (過剰-不足)



区分	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12
全業種	-35.3	-24.6	-32.9	-34.3	-49.3	-38.2	-41.4	-48.6	-42.6	-57.1	-55.7	-43.5	-61.4
製造業	0.0	-7.1	-14.3	-21.4	-50.0	-30.8	-57.1	-50.0	-53.8	-50.0	-50.0	-28.6	-42.9
卸売業	-20.0	-20.0	-30.0	-20.0	-30.0	-10.0	-20.0	-40.0	-40.0	-60.0	-50.0	-10.0	-40.0
小売業	-44.4	-30.0	-30.0	-40.0	-40.0	-60.0	-40.0	-50.0	-30.0	-40.0	-40.0	-33.3	-50.0
サービス業	-50.0	-14.3	-28.6	-35.7	-38.5	-30.8	-50.0	-57.1	-35.7	-71.4	-57.1	-71.4	-71.4
建設業	-76.9	-53.8	-61.5	-61.5	-92.3	-61.5	-46.2	-53.8	-58.3	-69.2	-76.9	-61.5	-92.3
不動産業	-12.5	-25.0	-33.3	-22.2	-33.3	-33.3	-22.2	-33.3	-33.3	-44.4	-55.6	-44.4	-66.7

### 設備投資実施企業割合 (%)

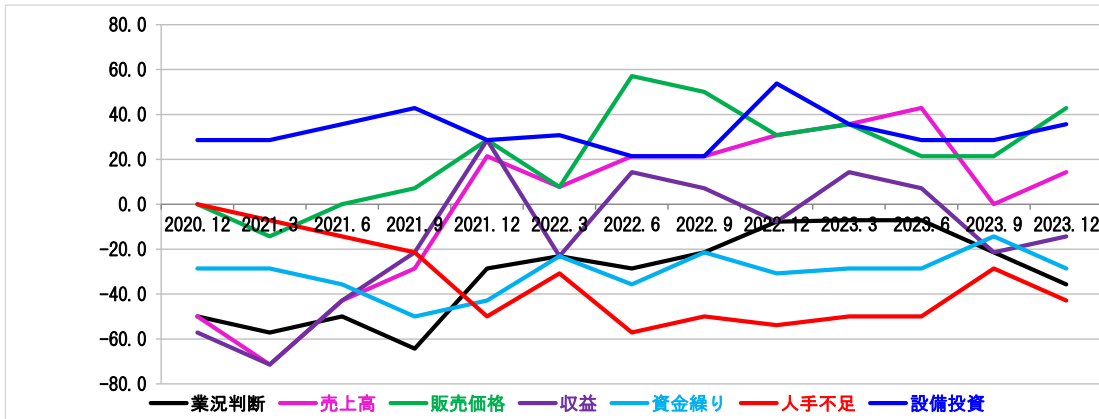


区分	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12
全業種	40.0	34.4	44.3	37.7	41.7	28.8	29.5	41.0	47.5	41.0	37.7	38.3	49.2
製造業	28.6	28.6	35.7	42.9	28.6	30.8	21.4	21.4	53.8	35.7	28.6	28.6	35.7
卸売業	30.0	40.0	20.0	60.0	40.0	40.0	30.0	20.0	40.0	40.0	30.0	60.0	50.0
小売業	33.3	40.0	20.0	20.0	30.0	10.0	10.0	30.0	20.0	10.0	30.0	22.2	30.0
サービス業	35.7	21.4	71.4	35.7	61.5	23.1	57.1	71.4	50.0	64.3	57.1	50.0	57.1
建設業	69.2	46.2	61.5	30.8	46.2	38.5	23.1	53.8	66.7	46.2	38.5	30.8	69.2

※ 不動産業は、調査対象外である。

# 業種別時系列表

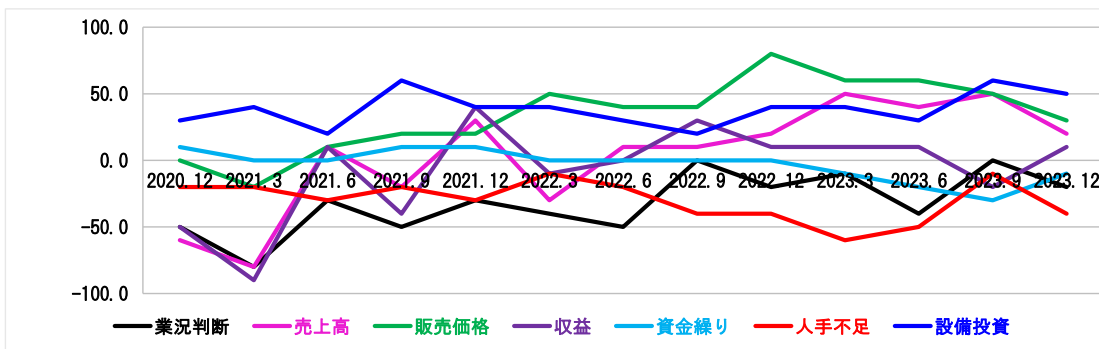
## 製造業



区分	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3
業況判断	-50.0	-57.1	-50.0	-64.3	-28.6	-23.1	-28.6	-21.4	-7.7	-7.1	-7.1	-21.4	-35.7	-35.7
売上高	-50.0	-71.4	-42.9	-28.6	21.4	7.7	21.4	21.4	30.8	35.7	42.9	0.0	14.3	
販売価格	0.0	-14.3	0.0	7.1	28.6	7.7	57.1	50.0	30.8	35.7	21.4	21.4	42.9	
収益	-57.1	-71.4	-42.9	-21.4	28.6	-23.1	14.3	7.1	-7.7	14.3	-7.1	-21.4	-14.3	
資金繰り	-28.6	-28.6	-35.7	-50.0	-42.9	-23.1	-35.7	-21.4	-30.8	-28.6	-28.6	-14.3	-26.6	
人手不足	0.0	-7.1	-14.3	-21.4	-50.0	-30.8	-57.1	-50.0	-53.8	-50.0	-50.0	-28.6	-42.9	
設備投資	28.6	28.6	35.7	42.9	28.6	30.8	21.4	21.4	53.8	35.7	28.6	28.6	35.7	

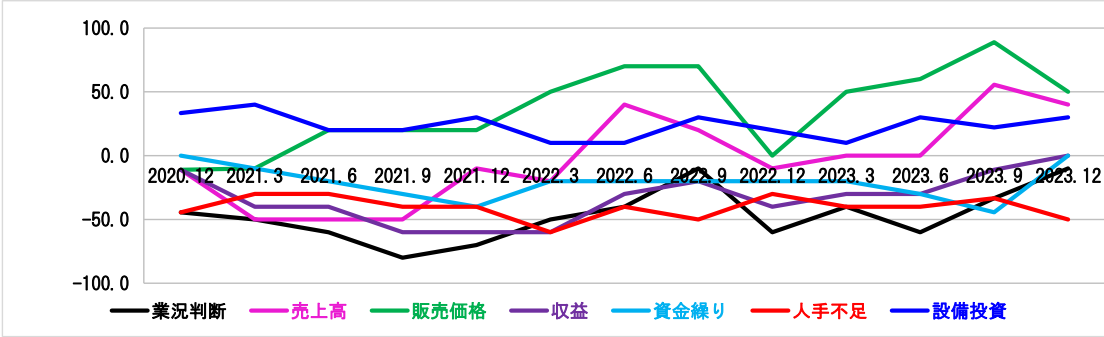
※ 2024.3は、見通しである。

## 卸売業



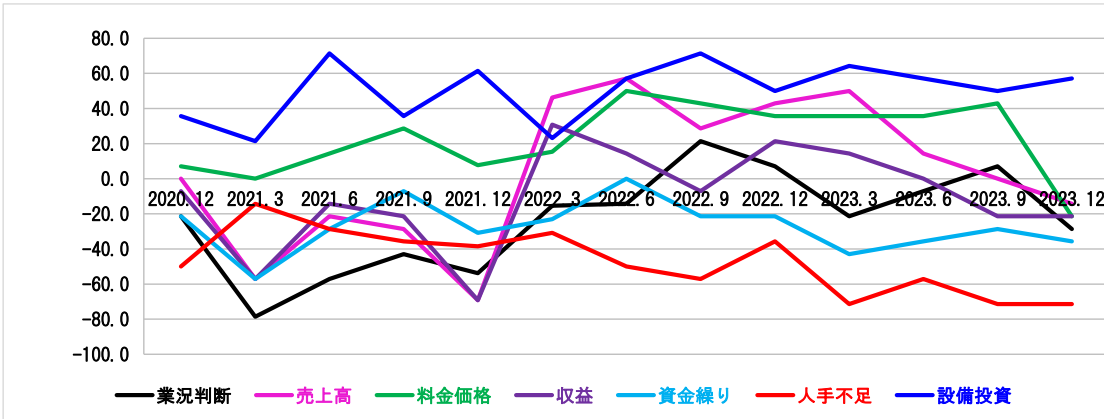
区分	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3
業況判断	-50.0	-80.0	-30.0	-50.0	-30.0	-40.0	-50.0	0.0	-20.0	-10.0	-40.0	0.0	-20.0	-40.0
売上高	-80.0	-80.0	10.0	-20.0	30.0	-30.0	10.0	10.0	20.0	50.0	40.0	50.0	20.0	
販売価格	0.0	-20.0	10.0	20.0	20.0	50.0	40.0	40.0	80.0	60.0	60.0	50.0	30.0	
収益	-50.0	-90.0	10.0	-40.0	40.0	-10.0	0.0	30.0	10.0	10.0	10.0	-20.0	10.0	
資金繰り	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-10.0	-20.0	-30.0	-10.0	
人手不足	-20.0	-20.0	-30.0	-20.0	-30.0	-10.0	-20.0	-40.0	-40.0	-60.0	-50.0	-10.0	-40.0	
設備投資	30.0	40.0	20.0	60.0	40.0	40.0	30.0	20.0	40.0	40.0	30.0	60.0	50.0	

## 小売業



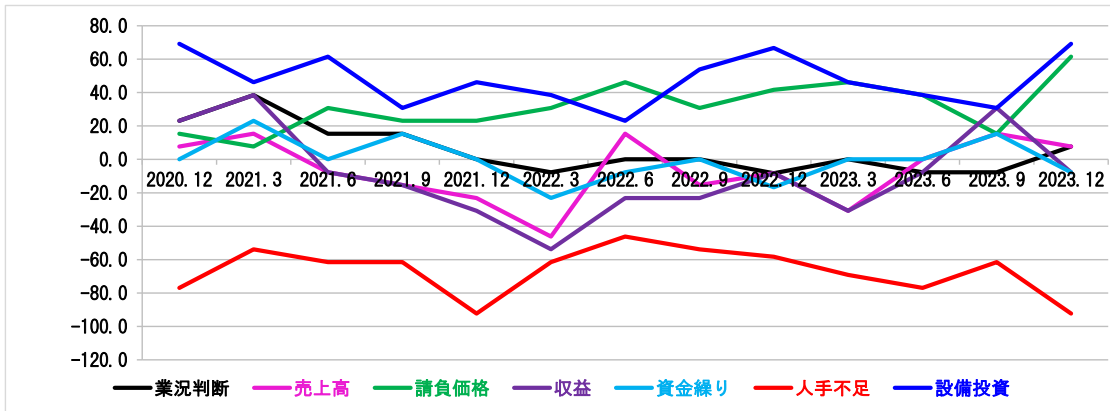
区分	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3
業況判断	-44.4	-50.0	-60.0	-80.0	-70.0	-50.0	-40.0	-10.0	-60.0	-40.0	-60.0	-33.3	-10.0	20.0
売上高	-11.1	-50.0	-50.0	-50.0	-10.0	-20.0	40.0	20.0	-10.0	0.0	0.0	55.6	40.0	
販売価格	-11.1	-10.0	20.0	20.0	20.0	50.0	70.0	70.0	0.0	50.0	60.0	88.9	50.0	
収益	-11.1	-40.0	-40.0	-60.0	-60.0	-60.0	-30.0	-20.0	-40.0	-30.0	-30.0	-11.1	0.0	
資金繰り	0.0	-10.0	-20.0	-30.0	-40.0	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	-44.4	0.0	
人手不足	-44.4	-30.0	-30.0	-40.0	-40.0	-60.0	-40.0	-50.0	-30.0	-40.0	-40.0	-33.3	-50.0	
設備投資	33.3	40.0	20.0	20.0	30.0	10.0	10.0	30.0	20.0	10.0	30.0	22.2	30.0	

## サービス業



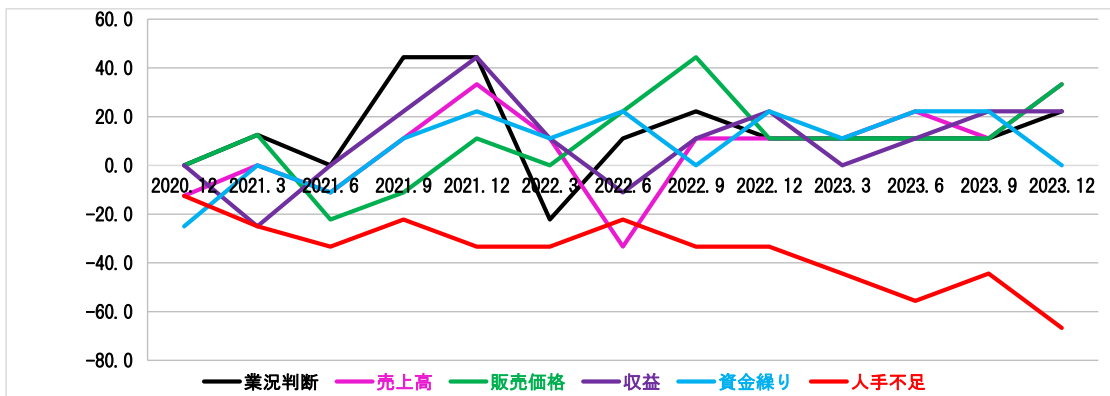
区分	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3
業況判断	-21.4	-78.6	-57.1	-42.9	-53.8	-15.4	-14.3	21.4	7.1	-21.4	-7.1	7.1	-28.6	-35.7
売上高	0.0	-57.1	-21.4	-28.6	-69.2	46.2	57.1	28.6	42.9	50.0	14.3	0.0	-14.3	
料金価格	7.1	0.0	14.3	28.6	7.7	15.4	50.0	42.9	35.7	35.7	35.7	42.9	-21.4	
収益	-7.1	-57.1	-14.3	-21.4	-69.2	30.8	14.3	-7.1	21.4	14.3	0.0	-21.4	-21.4	
資金繰り	-21.4	-57.1	-28.6	-7.1	-30.8	-23.1	0.0	-21.4	-21.4	-42.9	-35.7	-28.6	-35.7	
人手不足	-50.0	-14.3	-28.6	-35.7	-38.5	-30.8	-50.0	-57.1	-35.7	-71.4	-57.1	-71.4	-71.4	
設備投資	35.7	21.4	71.4	35.7	61.5	23.1	57.1	71.4	50.0	64.3	57.1	50.0	57.1	

## 建設業



区分	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3
業況判断	23.1	38.5	15.4	15.4	0.0	-7.7	0.0	0.0	-8.3	0.0	-7.7	-7.7	7.7	0.0
売上高	7.7	15.4	-7.7	-15.4	-23.1	-46.2	15.4	-15.4	-8.3	-30.8	0.0	15.4	7.7	
請負価格	15.4	7.7	30.8	23.1	23.1	30.8	46.2	30.8	41.7	46.2	38.5	15.4	61.5	
収益	23.1	38.5	-7.7	-15.4	-30.8	-53.8	-23.1	-23.1	-8.3	-30.8	-7.7	30.8	-7.7	
資金繰り	0.0	23.1	0.0	15.4	0.0	-23.1	-7.7	0.0	-15.4	0.0	0.0	15.4	-7.7	
人手不足	-76.9	-53.8	-61.5	-61.5	-92.3	-61.5	-46.2	-53.8	-58.3	-69.2	-76.9	-61.5	-92.3	
設備投資	69.2	46.2	61.5	30.8	46.2	38.5	23.1	53.8	66.7	46.2	38.5	30.8	69.2	

## 不動産業



区分	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3
業況判断	0.0	12.5	0.0	44.4	44.4	-22.2	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	33.3
売上高	-12.5	0.0	-11.1	11.1	33.3	11.1	-33.3	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1	33.3	
販売価格	0.0	12.5	-22.2	-11.1	11.1	0.0	22.2	44.4	11.1	11.1	11.1	11.1	33.3	
収益	0.0	-25.0	0.0	22.2	44.4	11.1	-11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	22.2	22.2	
資金繰り	-25.0	0.0	-11.1	11.1	22.2	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	22.2	22.2	0.0	
人手不足	-12.5	-25.0	-33.3	-22.2	-33.3	-33.3	-22.2	-33.3	-33.3	-44.4	-55.6	-44.4	-66.7	

※ 設備投資は、調査対象外である。

## 2024年(令和6年)の経営見通し ※抜粋

2024年の自社の業況見通し				自社の業況が上向き転換点			
項目	全国	南房総	「自社の業況見通し」については、南房総では「非常に良い」「良い」が全くなく、「良い」→「悪い」でみると、全国△17.3、南房総△28.5となった。1年前の同調査(全国△32.4、南房総△23.5)より、全国は改善したものの、南房総は低下となった。	項目	全国	南房総	「自社の業況が上向き転換点」については、「すでに上向きしている」が全国・南房総ともに1年前の同調査(全国14.4%、南房総11.8%)を上回った。
非常に良い	0.3%	0.0%		すでに上向きしている	19.8%	17.4%	
良い	2.5%	0.0%		6ヶ月以内	10.7%	8.7%	
やや良い	14.0%	8.6%		1年後	18.2%	24.6%	
普通	49.1%	54.3%		2年後	11.8%	10.1%	
やや悪い	26.6%	30.0%		3年後	10.0%	11.6%	
悪い	6.3%	4.3%		3年超	7.1%	7.3%	
非常に悪い	1.1%	2.8%		業況改善の見通しなし	22.5%	20.3%	

※良い:「非常に良い」「良い」「やや良い」 悪い:「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」

### 2024年の自社の売上額の伸び率見通し

項目	全国	南房総	項目	全国	南房総	「自社の売上額の伸び率見通し」については、「増加」→「減少」で見ると、全国は16.3、南房総は9.9となり、増加が減少を上回る見通しが多かった。
30%以上 増加	1.0%	1.4%	10%未満 減少	13.8%	21.4%	
10~29% 増加	11.9%	10.0%	10~29% 減少	5.9%	4.3%	
10%未満 増加	24.0%	27.1%	30%以上 減少	0.9%	2.9%	
変わらない	42.5%	32.9%				

### 2024年の価格面の動向の見通し

	項目	全国	南房総	「価格面の動向の見通し」については、「緩やかな上昇(10%未満)」が販売価格で全国51.5%、南房総67.1%、仕入価格で全国60.0%、南房総65.7%と、ともに過半数を占める結果となった。 仕入価格は、「変わらない(一進一退)」が全国では2番目に多かったのに対し、南房総では「大幅な上昇(10%以上)」が2番目に多い結果となり、南房総では物価高騰の影響が仕入れ値に影響しやすく、一方で販売価格に転嫁されているものの、緩やかな転嫁にとどまると見ている中小企業が多いことが推測される。
販売価格	大幅な上昇(10%以上)	5.5%	5.7%	
	緩やかな上昇(10%未満)	51.5%	67.1%	
	変わらない(一進一退)	36.8%	22.9%	
	下落	1.7%	4.3%	
	わからない(自社には関係ない)	4.5%	0.0%	
仕入価格	大幅な上昇(10%以上)	14.8%	17.1%	
	緩やかな上昇(10%未満)	60.0%	65.7%	
	変わらない(一進一退)	19.9%	14.3%	
	下落	0.8%	2.9%	
	わからない(自社には関係ない)	4.5%	0.0%	

#### <調査の概要>

- ①調査時点: 令和5年(2023年)12月1日~7日
- ②調査方法: 当金庫による面接聞き取り方式、または対象企業先による直接記入方式。  
なお、全国および千葉県は信金中央金庫地域・中小企業研究所の調査による。
- ③分析方法: 各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(D.I.)を中心に分析。
- ④調査地域: 当金庫の調査地域(南房総地域)は、千葉県館山市、南房総市、鴨川市、鋸南町の3市1町。
- ⑤対象企業: 全国の信用金庫の取引先で、特に回答企業のうち従業員20名未満の企業が7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体。
- ⑥標本数: 全国14,920企業(有効回答数13,346企業・回答率89.5%)  
千葉県322企業(有効回答数299企業・回答率92.9%)  
南房総地域 70企業(有効回答数70企業・回答率100%)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。

## 「たてしん」近況のご報告

### 子育て支援寄付金事業



10月、創立95周年を記念して、子育て支援事業に役立ててもらおうと、店舗所在地の館山市、南房総市、鴨川市、鋸南町、木更津市、市原市、君津市、袖ヶ浦市の8市町に計160万円を寄付しました。

当金庫では、平成28(2016)年から地域の自治体への寄付活動を継続しており、子育て支援では4回目、令和元年房総半島台風被害の災害見舞金を含めると5回目になりました。

### 日本酒「絆舞」の仕込み式



10月14日、全国にある信用金庫の地域連携と被災地復興支援を目的に、全国各地の米を原料に作る日本酒「絆舞」の仕込み式が福島県の「曙酒造」で開催され、当金庫も出席しました。

東日本大震災の被災地応援の取り組みで、全国253信金ネットワークを活用して、各地域の米を集めて日本酒をつくっており、売り上げ1本あたり100円が復興支援のために寄付されます。

今回は、過去最多の全国308地域の米が集まり、安房地域からは館山市、南房総市、鴨川市で生産されたコシヒカリが使用されています。

完成した日本酒は、11月21、22日に東京都内で行われた大規模商談イベント「よい仕事おこしフェア」の開会式でお披露目されました。

### 第4回創業者交流会in南房総



10月19日、当金庫と日本政策金融公庫館山支店による「第4回創業者交流会in南房総」が館山市のJR館山駅東口にある「sPARK tateyama」で開催されました。

当日は、宿泊や不動産、医療などさまざまな分野の創業間もない事業者や創業予定者23人が参加し、講演やトークセッションで自身の事業活動の参考としました。

交流会は二部構成で行われ、一部では講演やトークセッションを行い、二部では参加者同士が名刺交換などで懇親を深めました。

### しんきん食の商談会



10月24日、県内5信用金庫が共催する「しんきん食の商談会」が、千葉市の幕張メッセ国際会議場で開催されました。

今年は4年ぶりの通常開催となり、農水産物や加工品などを取り扱う72社が出展し、自慢の商品をバイヤー企業46社に売り込みました。

当金庫の紹介では、出展者8社、バイヤー2社が参加し、信金職員の呼び込みサポートなどもあり、盛況でした。

### 新たに超小型EV2台導入



11月8日、SDGs活動の一環として、環境性能に優れた超小型EVの導入を進めており、新たに2台を導入し、鴨川、鋸南両支店に配置しました。

以前から本店に導入しており、3台体制となりました。

小回りが利き、運転しやすいことから主に女性の営業車として活用を図り、女性活躍推進にもつなげていきます。

また、太陽光発電設備を5店舗に導入しており、鴨川、鋸南両支店は太陽光発電を利用して超小型EVを充電しています。

当金庫は、再生可能エネルギーを利用した環境にやさしい営業活動を目指し、脱炭素化の実現に向けて取り組んでまいります。

### 相談件数400件を突破



当金庫の窓口で平成27(2015)年より開設している、千葉県よろず支援拠点の出張相談窓口「サテライト相談所」の相談件数が400件を超えました。

よろず支援拠点は、中小企業、小規模事業者向けの全国に設置されている無料の経営相談所で、中小企業診断士などの専門家が売上拡大や創業など様々な相談に対応しています。

当金庫でのサテライト相談所では、通常は千葉市まで訪問しないと受けられない個別相談を毎月第2水曜日に本店、那古船形、鴨川、千倉、鋸南の各支店で開設しています。事前予約制で当金庫と取引がなくても利用でき、オンラインでの相談にも対応しています。

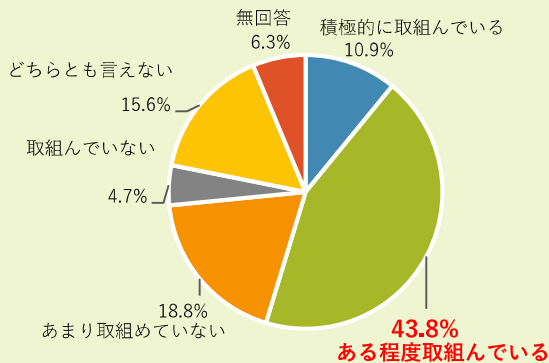
相談には当金庫職員も同席し、フォローアップさせていただいています。

# 子育て支援に関する企業アンケート

当金庫では南房総市と共同で子育て支援に関する企業アンケートを実施し、安房地域3市1町の64社から回答をいただきました。抜粋してご紹介します。

## 仕事と家庭の両立支援の現状について

(回答数：64件)

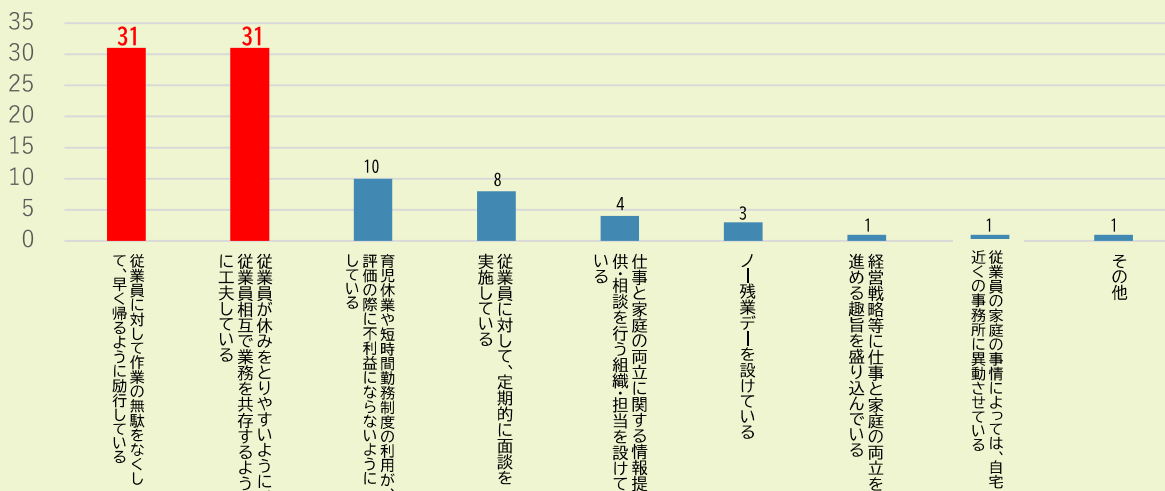


## 行政からどのような支援や補助があれば、「仕事と家庭の両立支援」策の取り組みがしやすくなるか

(複数回答)

財政的支援 (奨励金・低利融資など)	48
取組み企業の積極的PRIによる イメージアップ(表彰制度など)	12
他の企業の取り組み事例紹介 (セミナーの開催など)	10
企業活動へのインセンティブ付与 (入札優遇など)	5
コンサルティング支援	2

## どのような仕事と家庭の両立に向けた取組みをしているか (複数回答)



## たてしんまるごと安心相談プラザ開設1周年！

『たてしんまるごと安心相談プラザ』では「経営相談」「労務問題」等に関するご相談を、専門家・専門団体と連携し、解決へおつながりしています。ぜひ、お気軽にご相談ください。お待ちしております！



例えば、**人手不足への対応**には・・・

- ・中途採用ダイレクトリクルーティング【ミイダス】
- ・副業人材マッチング【Skill Shift】【HiPRO Direct for Local】
- ・企業間人材マッチングを行う公的機関【産業雇用安定センター】
- ・技能実習生などの外国人材活用【エスハイ】などがご紹介可能です。

たてしん  
本部ビル1階



また、**ITを活用した人手不足解消**には・・・

- ・IT補助金を活用したツール導入支援【リコージャパン】【富士フイルムBIジャパン】
- ・国が運営する企業のデジタル化相談窓口【みらデジ】などがご紹介可能です。